

認知症700万人時代に「介護保険」は維持できるか、制度の“生みの親”が語る2つの処方箋

香取照幸・上智大学総合人間科学部教授、未来研究所臥龍代表理事インタビュー



Photo:AFLO

高齢者人口の急増を見据え、2000年に始まった日本の介護保険制度。多くの高齢者や介護する家族を救ってきたが、生産年齢人口の減少で財源は減る一方、認知症患者700万人時代到来といわれるように、当面需要は高い状態が続く。特集『決定版 後悔しない「認知症」』（全25回）の#16では、制度維持のための処方箋を、厚生労働省在職時代、介護保険創設に携わった上智大学の香取照幸教授に聞く。（聞き手／ダイヤモンド編集部 野村聖子）

“介護は家族で”固定観念を変えた介護保険だが
認知症へのアプローチは道半ば

介護保険制度は高齢者の自立支援や介護の社会化など、それまでの高齢者福祉の考え方を大きく変え、「介護は家族で背負うべき」という固定観念を払拭して価値観のパラダイムシフトを起こした。

制度創設から20年、社会経済が大きく変化する中で、さまざまな改革を重ねつつも基本骨格を変えず維持されている。介護保険制度の先見性・革新性は評価されている。

他方で今後、取り組みを強化しなければならない課題もある。その第一は認知症対策だ。身体介護モデルから認知症モデルへの転換がいわれてきたが、取り組みはいまだ十分とはいえない。

認知症に対する取り組みは現場の実践の中から生まれてきた。認知症グループホーム（認知症対応型共同生活介護）も小規模多機能型居宅介護も、現場の実践の中から生まれ、介護保険はそれを拾って制度化したにすぎない。

喫緊の課題は、現場が作り上げてきた介護の形をいかに地域で実装していくかだ。地域密着型サービス、認知症グループホームや小規模多機能型居宅介護といった包括型ケアの拠点が圧倒的に足りていない。2008年に社会保障国民会議が示したシナリオでは、25年時点で在宅の認知症高齢者約200万人の半数をグループホーム（25万人）と小規模多機能型居宅介護（60万人）でカバーするとされていたが、現状の小規模多機能型居宅介護の利用者数はその4分の1にも満たない約11万人（※）にとどまっている。

医療と介護の連携も大きな課題だ。近年、医療側の認知症への理解や知見が深まり、大きく見れば医療と介護の連携の形はできつつあるが、現場レベルでは個々の医師やケアマネジャー、自治体の熱意といった極めて属人的な要素に依存しており、地域によって認知症の進行や支える家族の負担に大きな差が出てしまっている。

昨今、厚生労働省も自治体も「認知症を理解しよう」という啓発活動に注力している。もちろんそれも大事だが、現実のサービスがついて来なければ問題は解決しない。急増する認知症高齢者を支え切るだけのサービス基盤をどう用意するか、現実的な施策が望まれる。

認知症対策には、福祉国家として名高い北欧諸国でも苦慮している。認知症は身体症状と精神症状が跛行的に進行し、症状は多種多様だ。普遍的なケアの形に全ての患者を当てはめることはできない。各国とも試行錯誤を繰り返しながらケアの在り方を模索している段階だ。

負担増で現状維持かダウンサイジングの二つの道 ITや機械化による省人化は現実的でない

人口減少による財源の縮小が確実視される中、介護保険、ひいては社会保障制度全体の持続性が議論されているが、要は国民が一部負担、保険料、税いずれかの負担増を受け入れて現状のサービス内容を維持するか、もしくは負担増を受容せずサービスをダウンサイジングするか、選択肢は二つしかない。

効率化はもちろん必要だが、介護は対人サービスだ。ITや機械化に過度な期待をすることはできない。最近、IT化で介護施設の人員配置基準を現状の3対1（利用者3人に対し職員1人）から4対1にしようという話があるが、制度上の人員配置基準では手が回らず加配が常態化している実態を把握していないのだろうか。

IT化も効率化も結構だが、重要なことはそれがケアの向上につながっていくかどうかだ。いかに認知症の重篤化を防いで在宅の期間を長くし、施設への入所や病院への入院を減らせるか。結局はそれが財政負担の軽減にもつながるのだから、そういう視点で処方箋を検討していくべきだろう。



かとり・てるゆき／1956年生まれ。80年、厚生省（現厚生労働省）入省、政策統括官（社会保障担当）、年金局長、雇用均等・児童家庭局長を歴任。介護保険制度、子ども子育て支援法、GPIF改革、社会保障・税一体改革などに関わる。2016年退官、17年から20年まで駐アゼルバイジャン共和国日本大使。20年4月から現職。著書に『教養としての社会保障』『民主主義のための社会保障』など。

※出所：厚生労働省「令和元年度介護給付費等実態統計」（各年4月審査分）

Key Visual by Noriyo Shinoda

© DIAMOND, INC.